

Title	エコツーリズムによる地域の持続的発展の可能性：石川県白山麓のケーススタディから見た「環境に優しい観光」の未来
Author(s)	敷田, 麻実; 森重, 昌之
Citation	環境経済・政策学会年報, 6: 200-215
Issue Date	2001-09
Type	Others
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16883
Rights	Copyright (C) 2001 環境経済・政策学会. 敷田麻実, 森重昌之, 環境経済・政策学会年報, 6, 2001, pp.200-215.
Description	

エコツーリズムによる地域の持続的発展の可能性

——石川県白山麓のケーススタディから見た
「環境に優しい観光」の未来——

数田 麻実 (金沢工業大学環境システム工学科)

森重 昌之 (パシフィックコンサルタンツ株式会社)

1 はじめに

急速な少子・高齢化の進行や財政状況の逼迫、景気の長期低迷などを背景に、日本の多くの市町村にとっては地域振興が大きな課題となっている。特に、他地域との違いをより意識しなければならなくなった昨今では、行政も地域住民も魅力ある地域の創造を求めている。その一方で地域の自然環境を守るという意識も高まっており、これからの時代は環境保全と経済発展の両立や共生が地域の重要課題となる。

ところが、環境保全と経済発展を同時に実現させることはそう簡単ではなく、むしろ経済発展の結果として自然環境を破壊してしまう例が多い。自然環境に配慮した地域開発が叫ばれてはいるが、現実には行政主導の公共投資による従来型の地域開発が繰り返されている。そこで、地域の内発的発展(宮本(1989)、保母(1996)など)が代替案として期待されるが、その主体や目的、さらにその方法までを明確にし、政策として実行するにはまだ試行錯誤の段階である。

このような状況の中で、自然環境に配慮した観光であるエコツーリズムが1980年代後半から普及・拡大し始めた。エコツーリズムとは「自然環境への負荷を最小限にしながらそれを体験し、観光の目的地である地元に対してなんらかの利益や貢献のある観光」である(数田ほか(2001a))。観光の発展はそれまで、観光地の自然環境や地域社会に悪影響を与えることが多いため、環境保

全にとって有害であると考えられていた。それに対し、エコツーリズムは環境を保全しながら観光の利益も得る新たな地域振興の手段として注目されている。エコツーリズムの誕生の背景については、Boo(1992)が「自然保護と観光産業の要望が一致した」と分析している。つまり、自然保護分野からは開発と自然保護の調和、自然保護に対する経済的インセンティブの設定の要望があり、観光産業分野からは観光資源としての自然環境の再評価、環境学習に対する観光客の要求があり、その両方が一致した結果としてエコツーリズムは誕生した。1990年代には日本でも新たな自然保護および地域振興の手段として、国内の各地でエコツーリズムが注目された(エコツーリズム推進協議会(1999))。

しかし、①エコツーリズムは従来型の地域開発に代わって、地域の経済発展に十分寄与できるか、②従来型の開発を進めてきた地域がエコツーリズムを実現できるか、③以上が可能であるとすれば、それはどのような仕組みで可能なのか、という点でさらに検討が必要である。そこで本稿では、まず従来型の地域開発を経てエコツーリズムの導入を試みている石川県白山麓の社会構造を明らかにしたうえで、従来型の地域開発との差違や地域社会との関係について考察した。

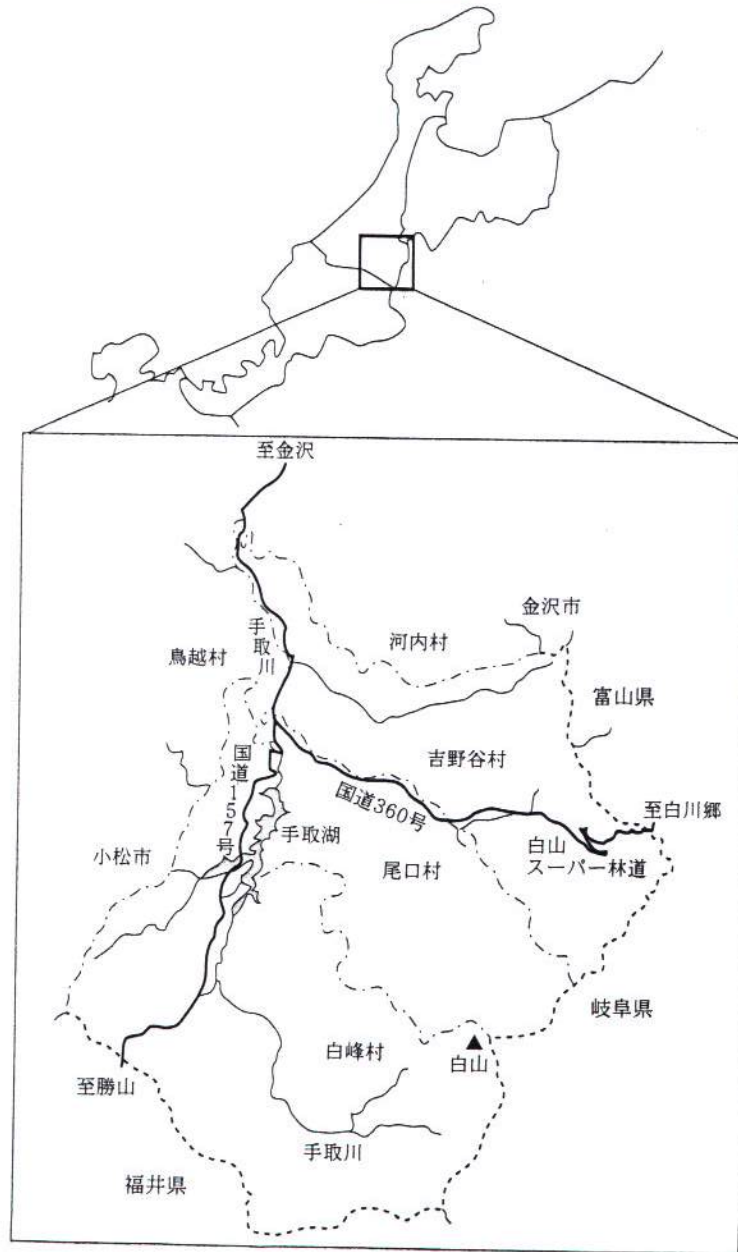
また、数田ほか(2001b)はエコツーリズムの発展過程を分析し、「地域衰退への危機感と自然環境の破壊への危機感が、話し合いや地域のネットワークによって共有・融合され、新たな地域振興の目標としてエコツーリズムが選択される。エコツーリズムを実現するためには自然環境や地域資源の持続的な利用が必要であり、それに伴って持続的な地域社会へと構造変化する」という仮説を提案している。そこで、この仮説を検証するために、従来型の地域開発から持続的発展への移行においてエコツーリズムが果たす役割を示し、さらに地域における危機感の共有と地域の主体性がエコツーリズムを契機に地域社会の構造変化をもたらし、持続可能な地域を創造する可能性について考察した。

2 白山麓と手取川総合開発事業

2-1 白山麓の概況

白山(標高2702m)は富士山、立山と並んで日本三名山の1つに数えられ、

図1 白山麓の位置



その周辺は1962年に国立公園に指定されている。その白山の麓に位置する石川県吉野谷村、尾口村、白峰村を中心とした地域（以下、白山麓という）は石川県金沢市の南25kmから50kmほどに位置し、1000m以上の山々を連ね、その地域のほとんどを森林が占める典型的な山岳地域である（図1）。また、白山麓は冬期に3m前後の積雪がある日本有数の豪雪地帯であり、戦後も何度かの豪雪（「38豪雪」や「56豪雪」など）によって大きな被害を受けたが、一方で雪に閉ざされる期間が長い風土から生じる自給自足の生活環境は固有の伝統・文化を数多く生み出してきた。

地理的に条件が悪い白山麓では、戦後の高度経済成長期に大量の人口流出が起こった。その後も人口は減少を続け、1995年には3村併せて3500人となり、高齢者比率も25.6%に達している（全国平均14.5%）。このように、白山麓では他の中山間地域と同様、過疎化・高齢化が進行し、地域振興を通じた存立基盤の維持が重要課題となっている。

産業面では、大正時代から昭和初期にかけて、林業や養蚕、焼畑が基幹的産業として栄えていた。しかし今では、これらの産業が衰退し、相対的に公共土木事業が基幹的産業の位置を占めるようになった。1995年現在、白山麓の全産業就業人口のうち建設業が17.4%を占めている。特に白峰村では、従業員30人以上の6事業所のうち4事業所が建設業である。このように、建設業への依存度は極めて高く、白山麓の歴代の首長・議員も建設業者が少なくない（白峰村史編纂委員会（1991））。建設業が基幹的産業となった背景として、白山を構成する「手取層群」が火山帯で地質的に脆いうえに、年間降水量が多いことから、崩落箇所が多く水害が絶えなかったことが挙げられる。1911年に石川県による土砂災害防止工事が始められて以来、砂防・治山のための公共土木事業は現在まで続けられている。

2-2 手取川総合開発事業の白山麓への影響

過疎化・高齢化が進行した白山麓では、過疎地域や振興山村、特別豪雪地帯などの指定による補助金を活用して、社会基盤や公共施設を整備し、生活水準の向上と地域振興を図っていった。しかし、それでも過疎化・高齢化に歯止めがかかるとはならず、むしろ地域衰退の危機感から、さらなる公共土木事業が進められ続けた。そして、白山の観光開発と白山麓の総合的開発を図る一大転

機として、1966年に「石川県総合計画」の中で手取川ダム計画が発表され、当時の石川県では最大規模の公共土木事業が進められることとなる。

1974年に地域活性化に向けた起爆剤として、総事業費3177億円の手取川総合開発事業が始められ、手取川ダムの建設を中心とした地域開発事業によって、尾口村と白峰村の村境にあった5つの集落328戸が水没した。しかし、地域振興対策として356億円が投じられたことで、白山麓のメインルートである国道157号は無雪道路化し、金沢への交通アクセスが大幅に改善されたほか、過疎化やストロー効果を食い止める手段としてスキー場建設などの観光開発が積極的に進められた。その結果、域外通勤者が増加し、所得水準の向上や雇用機会の拡大、若年者の定着などといった一定の経済効果が見られた(佐々木(1992))。

しかし、手取川総合開発事業は同時に多くの課題を残した。その一例は公共土木事業への過度の依存である。手取川総合開発事業終了後も公共土木事業は続けられており、例えば国や石川県などの治山事業、直轄砂防事業、災害復旧事業などによって、白山麓には現在100基以上の砂防堰堤が設置されている。また白山麓での林業就業者と素材生産量は、ともに10年前と比して半減しており、その衰退傾向が顕著であるにもかかわらず林道整備が続けられている。白山麓の林内公道と既設林道は併せて306.7km(1999年度末)に及び、その中には白山スーパー林道のように、その整備目的と利用形態が異なるものも見られる。建設業による地域開発を目的とした事業の中には、事前の検討が十分に行われず需要が予測を大きく下回る例や、同種の機能を持つ施設への重複投資、施設の維持・管理費の負担に悩まされる例もある。これらの事業は財政力が低く、多額の地方債残高(1999年度末現在約89億円)を抱える白山麓にさらなる財政負担を強いている。

また、手取川総合開発事業は観光開発への過度の依存ももたらした。この事業では、観光客数の増加によって地域振興を図るために積極的な観光開発が進められ、各地でスキー場開発や温泉ポーリングなどが行われたほか、その後も観光施設を次々と開業させた。これらのほとんどは開業当初こそ多くの観光客で賑わったが、いずれも一過性で、その後観光客数は減少傾向にある。例えば地域の雇用促進を図ったスキー場では通年雇用が行われていない。その上、近

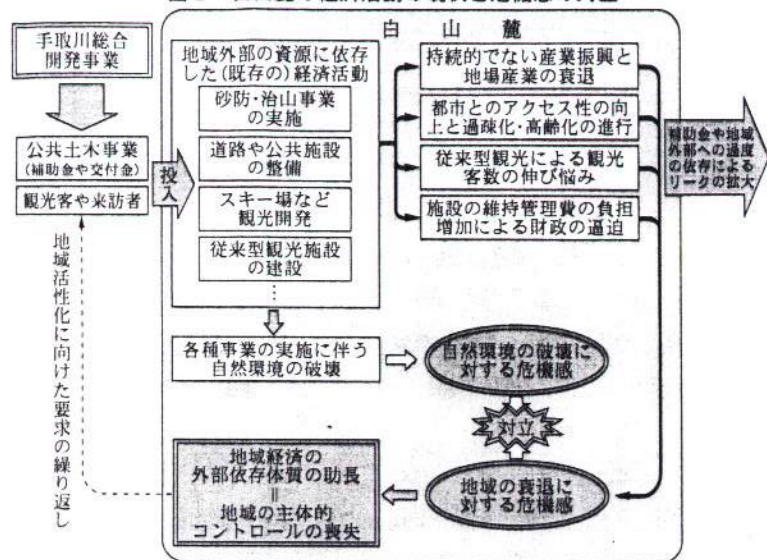
年の暖冬や近隣でのスキー場の相次ぐ開業による競争の激化などから、利用者数が大幅に減少し、1985年に3カ所で57.4万人あった利用者は、1998年には4カ所で25.2万人と半分以上にまで落ち込んでいる。このように白山麓3村が同じような観光施設を建設し、観光客を奪い合っているうちに、近年は白山麓への観光客数そのものが減少してしまった。それに加え、白山麓に経済効果をもたらすはずであった金沢都市圏などへの交通アクセスの改善が、意に反して通過客の増加を招いている。観光客数の減少は観光施設の維持・管理費の負担増加につながり、公共土木事業と同様の結果をもたらすことになった。

公共土木事業や観光開発は補助金や交付金、観光客や観光業者といった地域外部の資源に依存することを前提としている。地域外部からの移入が一定の経済効果をもたらすことは否定しないが、それを活用し、経済活動を維持するために投入できる資源が白山麓にはほとんどないため、内発的な経済循環が機能しない。この状態で経済活動を維持するためには、常に補助金の要求や観光客の誘致といった地域外部に向けた活動を行わなければならない。このように経済活動が地域外部の意思決定に委ねられていると、結果として経済活動をコントロールできず、地域経済の外部依存体質によるさまざまな弊害をもたらすことになる。

さらに、白山麓において公共土木事業や観光開発が自然環境を破壊した例は多い。例えば、白山スーパー林道の建設時に掘削した土砂を尾添川に捨てたことによってブナ林が破壊されたほか、イワナなどの水生生物も壊滅的な打撃を受けた(近藤(1996))。砂防堰堤の工事も白山山系の奥深くまで進み、登山道からは重機が並ぶ工事現場が見え、雄大な自然環境の魅力を失わせた。しかし、公共土木事業による補助金の減少は地域衰退につながるため、行政は今後も道路や施設整備を進めていく姿勢を変えていない。

また観光開発においても、スキー場などの大規模開発のほか、登山者の踏みつけによる裸地化や登山道の侵食、マナーの悪い来訪者によるゴミの不法投棄や山菜の盗掘など、観光やレクリエーションによる自然環境の破壊が起こっている。しかし観光客数の減少もやはり地域衰退につながるため、自然環境の過度の利用を伴うマスツーリズムをある程度容認せざるをえない。相次ぐ自然環境の破壊に対して、NPOの「白山の自然を考える会」や「白峰自然倶楽部」

図2 白山麓の経済活動の現状と危機感の対立



などは、自然環境の破壊を伴う公共土木事業や観光開発を通じた地域開発を進める行政に事業の見直しを求めているが、両者の妥協点は見出せないばかりか、近年は白山国立公園を貫く「白山トンネル計画」をめぐって対立が激化している。

このように、手取川総合開発事業はその後の白山麓に、公共土木事業と観光開発による地域経済の外部依存体質と、「地域衰退への危機感」から生まれるさらなる地域開発指向と「自然環境の破壊への危機感」から生じる自然保護意識の対立という大きな課題を残すことになった(図2)。

3 白山麓における構造変化の胎動

現在の白山麓は、過疎化・高齢化、公共土木事業や観光開発への過度の依存、開発に伴う自然環境の破壊といった課題を抱えている。しかし、こうした状況を危惧する地域住民による新たな動きも起りつつある。そこで、一里野観光協会(尾口村)と白峰自然倶楽部(白峰村)へのヒアリング調査を通じて、白山麓における社会構造の変化に向けた新たな動きを探った。

3-1 尾口村の動き

尾口村では、前述の手取川総合開発事業の一環として、1973年に一里野温泉スキー場を中心とする一里野開発が始まり、宿泊施設17軒、土産物店・食堂など7軒を擁する観光地となった。しかしその後、スキー場の入り込み客数は最盛期の半分以下に減少している。一里野では、冬期のスキー以外の観光資源に欠けるため、新たな工夫が必要とされているが、既存の観光形態に代わる新しい変化はいまだ見当たらない。ヒアリング調査でも、「一里野は最近停滞傾向にある」ということが一里野観光協会のメンバーの共通認識であった。

一里野観光協会は30歳から40歳代中心のメンバーとその婦人部の活動から成るが、その起源は1970年代の一里野開発にある。一里野開発の計画段階において、開発をどのように進めるか検討する目的で、開発に関与する地域住民による話し合いが何度も持たれた。当時一里野開発組合長であった林源常氏によれば、この話し合いはブレインストーミングや「発想法」に近い運営技術で行われていた。現在でも、住民運動などでその必要性が強調されながら運営技術が十分取り入れられていない中で、こうした技術が30年近く前に一里野に持ち込まれ、実践された意義は大きい。氏は自分が勤めていた電力会社の社内研修でこの運営技術を身につけたと述べている。地域活動も企業勤務も同一人物が行うのでこれは当然のことではあるが、地域活動の運営技術の向上が期待される中で、地域活動と企業の新たな相互関係を示唆しているように思われる。

一里野で開催されるイベントの多くは地域住民の発案であるが、その背景には「行政にすべてを任せ、地域が資金を拠出しなければ、イベントは無責任になり失敗に終わる」という住民意識がある。現在は一里野にある調節池を活用した釣り堀が計画されているが、これも地域住民が主導し、行政が賛同する形で進められている。

一里野観光協会では、観光の動向について都市からの情報収集を積極的に進めており、エコツーリズムのような観光が注目されていることも知っている。そして、修学旅行生に自然体験の機会を提供する観光なども実施している。また、一里野観光協会の若手を中心とした勉強会では、溪流釣りなどによって冬期以外に観光客を増加させることや、白山の下山コース(加賀禅定道)としての一里野をPRすることなどが検討されている。さらに、村内に5カ所ある禅

宗の内道場で白山麓の歴史を聞いたり、郷土料理である報恩講料理を味わうことを目的とした観光で差別化を図る計画もある。これらはいずれも地域資源を活かした観光であり、観光に依存はしているが、地域住民が主体的に新たな観光を創造することで一里野の振興を目指すものである。

3-2 白峰村の動き

白峰村では、村外から移入してきたインタープリターを志望する20歳代の男女を中心とした白峰自然倶楽部が活動している。彼らのインタープリターに対する意欲は高く、以前からこのような仕事に興味を持ち、日常的に学習も行っている。しかし、現状ではインタープリターのみでは生計を立てることができないという悩みもある。エコツーリズムに関する需要の認識と、優れた自然解説付きのエコツーリズムを生み出そうとする地域の動きがありながら、それに対する行政の意識がついてこない。白峰村の場合、白山登山観光という大きな存在により、かえって新たな観光産業分野が成熟しにくい。また、自然保護に関する要望はまだ主流ではなく、むしろ現状では白峰村を紹介したい、白峰村の自然環境の良さを知らせたいという段階にとどまっている。

ところで、地域住民による地域の自然環境の解説は、その迫力や造詣の深さなどの面で専門家とは異なることから、地域住民によって行われるほうが効果的である。同時に地域住民がインタープリターになることによって、彼ら自身が地域の良さを再発見する機会も与えられる。こうした自然解説が収入源となり、地域に経済的利益が発生すれば理想的な姿であるといえよう。エコツーリズムが地域に還元できるのは、自然解説や地域製品の販売、宿泊などによる経済的利益と、地域の自然環境を見直す機会の提供という両面があると考えられる。しかし、白峰村に来るエコツアー客は大都市圏の旅行者が組織したものが多く、それ以外は個人やグループの登山者である。組織された観光客の受け入れは白峰村の既存の観光組織によって行われているが、民宿経営者などの観光産業関係者とインタープリター志望者が連携するには、ツアーの一部に組み込まれた自然解説やガイドに転換する必要があるのではないだろうか。

4 エコツーリズムによる地域の主体性の実現と持続的発展

白山麓では、地域開発指向と自然保護意識の対立が起こっていると述べたが、長期的視点から地域振興を捉えると、地域衰退と自然環境の破壊という2つの危機感の底流には共有できる基盤があると思われる。このような異なる2つの危機感が共有・融合された時に、その解決策の1つとしてエコツーリズムが提唱されると考えられる。もちろん、危機感の共有・融合は簡単に実現できないが、地域のキーパーソンがリードするNPO活動や、それを核にして始まる地域内の話し合い・学習がその契機になる。これによって、地域活性化のためのさまざまな主体が形成され、主体間のネットワーク活動、さらには地域外部の人々との交流ネットワークによる活性化活動が促進される。白山麓においても、「白山麓僻村塾」や「白山の自然を考える会」、前述した「白峰自然倶楽部」など、地域活性化活動の核となる環境保全と経済発展の両立を目指したNPOがいくつも存在する。白山麓においてエコツーリズムを実現し、発展させていくためには、このような活動の連携が必要である。

こうした民間と行政の連携・パートナーシップを支援する事業として、石川県は2000年に「いしかわ自然学校」を設立した。これは従来の補助事業とは異なり、さまざまな主体が連携してエコツーリズムを展開する取り組みである。さらに、近年のIT技術の普及はこれらのネットワークの形成を容易にするほか、就職などの事情により白山麓を離れた人々や白山に関心を抱く地域外部の人々にもネットワークへの参加機会を与えている。

エコツーリズムの促進を地域振興の目標として掲げるようになった場合、エコツーリズムに備わっている自然環境や地域資源を管理しながら利用する特性(Holland *et al.* (1998), Colvin (1994) など)が有効に働く。そこで、地域の自然環境を研究する機関が、持続的利用のためのルールや規準を作成するために自然環境や地域資源の状態を恒常的に把握し、得られた知識を蓄積する必要がある。こうした蓄積がエコツーリズムの管理や白山麓の自然環境の管理に利用されることになる。白山麓では、設立から25年を経た白山自然保護センターが存在し、これまでの調査や研究成果を活用した白山麓の体系的な自然保護と利用に関する指導的役割が期待される。実際、同センターは自然解説ボランテ

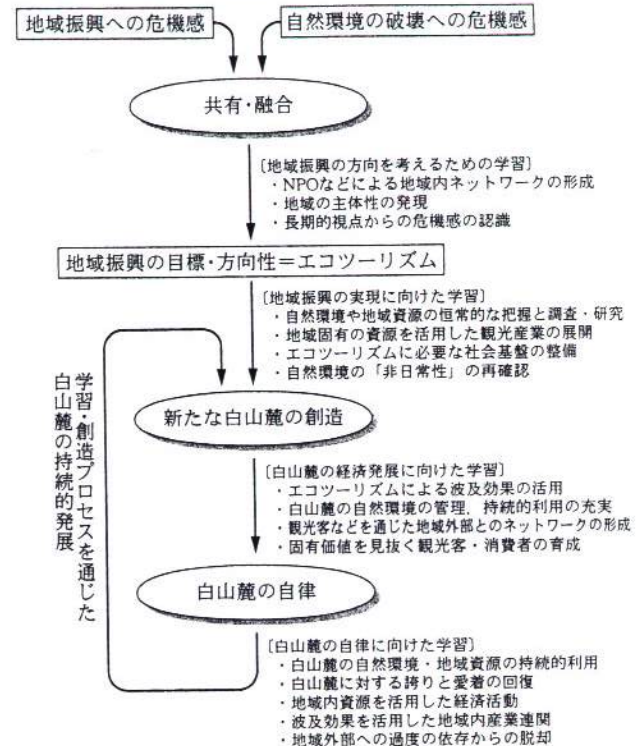
ィアを養成しているほか、各フィールドにおける解説内容などを調査し、解説者のための「白山自然ガイドマニュアル」の作成も行っている。

さらに得られた知識をもとに、来訪者や地域住民に自然環境や地域資源についての学習機会が提供されており、教育や学習の重要性を理解したうえで、知識の積極的な提供や解説が行われている。その際、白峰自然倶楽部のインタープリターや、国や石川県などの白山関連の既存施設を有効に活用することが望ましい。また、こうした活動は白山麓の地域住民が自然環境を見直す機会をつくり、「日常」に埋没してしまった自然環境の固有価値の享受能力を高める機会もつくり出す。白山麓の自然環境について熟知した地域住民による利用であれば、自然環境や地域資源の過度な利用に対する抑制効果も期待できる。実際、一里野では都市との交流を通じて、自然環境や地域資源を活かした新たな観光産業を模索しているほか、尾口村では「大阪シニア大学」の修学旅行者を受け入れ、さまざまな体験プログラムを通じた地域住民との交流を深めている。また、白峰村では「白山パノラマ公園」に整備予定の施設を活用したインタープリターの養成学校を開設する意向を持っている。

このように、はじめはエコツーリズムの実現を目標としていた地域社会が、エコツーリズムの実現のために自らの主体性を発揮し、自然環境や地域資源を持続的に利用するための社会構造を形成していく過程そのものが本来のエコツーリズムの姿ではないか(図3)。エコツーリズムはあくまで地域の経済活動の一部であるが、地域振興が軌道に乗った段階で地域社会の一部として存在し、地域全体が持続的に成長することになる。さらに、その際にインタープリターや教育・学習、研究、観光に関するさまざまな地域産業や活動を誘発し、それらから発生する経済的利益や地域内連関の強化によって地域からのリーク(漏出)が減少して、地域の持続性と主体性を同時に実現することになる。この場合、エコツーリズムだけから地域への経済的利益が発生するのではなく、地域産業の充実や産業連関の強化など、広義の「社会的インフラストラクチャー」全体からそれが発生する点が重要である。逆にエコツーリズムだけから地域の経済的利益を得ようとするには、産業連関上も無理がある。

このように地域社会の組織や地域経済、制度などの社会構造が変化する過程は、宮崎県綾町(保母(1996))や新潟県高柳町(エコツーリズム共同研究グ

図3 エコツーリズムによる白山麓の構造変化プロセス



ループ(2000))でも観察されているし、エコツーリズムだけでなく教育や他の地域振興策でも誘発される可能性がある。しかし、エコツーリズムは、①対象が地域の自然環境であること、②地域外部からの来訪者の存在が前提であること、③エコツーリズム自身に自然環境や地域資源の管理・研究・理解を進める特性があること(Blamey(1997))、④地域経済への貢献が期待できること、という4つを同時に満たすので、構造変化を誘発する可能性という点では期待度がひときわ高い。

そして、地域社会の構造変化を起こすためには、単なる「自然環境鑑賞型観光」や「自然観察ツアー」ではなく、質の高いエコツーリズムを目指す必要がある。一般的にはこの種の観光やツアーもエコツーリズムであると認識されていることが多いが、これらは単に地域活動から切り出されたエコツーリズムの

部分的実現であり、たとえ自然環境に与えるインパクトが小さくても、地域全体に持続的な経済的利益をもたらす効果は発揮されないという点で一線を画する。本来的なエコツーリズムとは、地域社会の構造変化を誘発できるもの、つまり教育や学習を通じて地域の主体性を実現し、地域内の経済循環を充実させることによって持続的發展を起こす手段である。

5 おわりに

白山麓が手取川総合開発事業を通じて目指した地域開発は、結果として地域外部からの公共投資の導入による経済活動の外部依存を高め、産業構造も建設業と観光業に過度に偏向したものに变化させた。現在の白山麓の地域経済は、地域外部からの投資や移入に依存しなければ成り立たない。このことは地域の自律を妨げ、地域が主体的に判断する機会を奪っている。そして、白山麓は公共土木事業が白山の原生自然に大きな負荷を与えるという大きな犠牲を払ったにもかかわらず、意図した地域開発も実現できない停滞状態に陥っている。その結果、「地域衰退への危機感」から生まれる地域開発志向と「自然環境の破壊への危機感」から生じる自然保護意識が対立している。

しかし、国と地方併せて600兆円を超える債務を抱える状況において、白山麓に投入されてきた公共投資は近い将来減少すると考えられ、外部依存による地域開発が破綻する可能性は高い。これは従来型の地域開発の限界であり、このままの政策では環境保全と経済發展が両立しないことを表している。これに対して白山麓では、一里野観光協会や白峰自然倶楽部などの地域活動によって、地域衰退への危機感と自然環境の破壊への危機感が共有され始めている。そして、現状を打破する新たな可能性が検討され、エコツーリズムの導入が試みられている。しかし、エコツーリズムはあくまで地域の経済活動の一部であり、それだけでは外部依存が高い白山麓の地域経済に与える効果は小さい。そこで、図3に示したように、エコツーリズムによって地域内のさまざまな活動を誘発し、影響を地域経済や社会全体に波及させていく必要がある。これが本稿で示した構造変化である。白山麓においては、「いしかわ自然学校」の支援によるNPOの連携や白山自然保護センターの研究成果の還元が期待できること、内

発的發展のモデルといわれた一里野開発の経験があることなどから、エコツーリズムの導入によって地域社会の構造変化が起こる可能性が高い。そして、地域内の経済循環が高まることで、環境保全を進めながら経済發展を図ることができると思われる。

ところで、本稿で注目したエコツーリズムと従来のマスツーリズムの違いは、地域で「完成品」をつくるか、「部品」を外部に提供するかの点にある。マスツーリズムでは、観光地は自然環境や地域資源などの「部品」を提供する場所としか見られておらず、地域外部の観光業者が「部品」を用いてツアーをデザインする。つまり、自然環境や地域資源は単に「部品」として観光業者に提供されるだけである。しかし、エコツーリズムは地域で観光をデザインし、自然環境や地域資源を用いてツアーの「完成品」を生み出す。その過程で、観光に必要となる自然環境や地域資源を管理しながら、エコツアーという「完成品」を自律的に組み立てるという点で、「部品」としての自然環境や地域資源を提供するマスツーリズムとは大きく結果が異なる。また、地域で「完成品」をつくることは地域の産業連関を強め、地域内での経済循環を充実させ、人々のネットワークを強化すると考えられる。

もう1つの重要な視点は、観光客の役割である。マスツーリズムでは「利用者」に過ぎない観光客は、エコツーリズムでは「デザイナー」にもなりうる。観光客は地域住民とともに学習しながら、自然環境や地域資源に対する享受能力を向上させる。それはまさに池上(1996)の主張する学習人モデルの適用にほかならない。学習することで対象の価値を享受する能力は向上し、自然環境や地域資源の固有価値を見出す機会を得る。

本稿では、白山麓におけるケーススタディからエコツーリズムの發展過程について考察したが、これは地域衰退と自然環境の破壊という2つの危機感に悩まされている日本各地においても適用可能な「環境保全と経済發展の両立の可能性」を示唆するものである。従来型の地域開発による弊害から生じた危機感が地域で共有され、それを契機にエコツーリズムが解決策として選択された時、エコツーリズムが地域社会にもたらす構造変化によって持続的な経済發展の可能性が開かれる。この一連の過程の中で、地域の主体性が形成され、地域外部に依存しない自律的な地域経済の実現が可能であると思われる。したがってエ

コツーリズムの成功は、エコツアーが営業的に成功したかどうかだけではなく、「地域社会の構造変化を起こすことができたかどうか」で判断すべきであろう。

さらに、エコツーリズムの導入過程において地域住民と来訪者がともに学習することで、自然環境や地域資源の享受能力を高め、固有価値を認めることができるようになる。その結果、自然環境や地域資源に対する敬意や配慮が生まれ、過度な利用を抑制し、持続的な利用へとつながっていく。この点から、エコツーリズムの評価は単に自然環境に対するインパクトの最小化だけではなく、「エコツーリズムによって自然環境の享受能力が向上したかどうか」ということでなされるべきである。

以上のように、エコツーリズムは単なる観光現象として評価されるのではなく、持続可能な地域を創造する構造変化として注目されるべきである。そのためには、これまでの観光としてのエコツーリズムに代わり、「自然環境や地域資源に対する享受能力の向上と固有価値の再評価を通じて、環境保全や地域振興が実現していく契機をつくり出す」ことをエコツーリズムであると捉える必要がある。このようなエコツーリズムが発展し評価されることが、環境保全と経済発展の両立の実現に向けた第一歩となるに違いない。

今後は、エコツーリズムが自然環境や地域社会に与えるさまざまな負の影響を最小化し、さらにそれらを持続的に利用する具体的な仕組みを創出するための検討が望まれる。

〔付 記〕

本稿は社団法人北陸建設弘済会第5回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業（平成11年度）「都市と中山間地域の交流・連携の視点から見たエコツーリズムのあり方についての研究」の成果の一部である。

〔用語解説〕

インタープリター (interpreter) 自然観察や環境学習、伝統・文化の体験などを通じて、自然環境や地域資源と来訪者を結びつけるコミュニケーション活動に従事する人。

〔参考文献〕

- [1] Blamey, R. K. (1997) Ecotourism: The Search for an Operational Definition, *Journal of Sustainable Tourism*, 5(2), pp.109-130.
- [2] Boo, E./薄木三生訳 (1992)「エコ・ツーリズム計画」『国立公園』501, pp.2-7.
- [3] Colvin, J. G. (1994) Capirona: A Model of Indigenous Ecotourism, *Journal of Sustainable Tourism*, 2(3), pp.174-177.
- [4] エコツーリズム共同研究グループ (2000)『都市と中山間地域の交流・連携の視点から見たエコツーリズムのあり方についての研究』社団法人北陸建設弘済会第5回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業報告書。
- [5] エコツーリズム推進協議会編 (1999)『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会。
- [6] 池上惇 (1996)『現代経済学と公共政策』青木書店。
- [7] 近藤泰年 (1996)『傷だらけの神々の山——立山、白山の自然は今』山と溪谷社。
- [8] 保母武彦 (1996)『内発的發展論と日本の農山村』岩波書店。
- [9] Holland, S. M., Ditton, R. B. & Graefe, A. R. (1998) An Ecotourism Perspective on Billfish Fisheries, *Journal of Sustainable Tourism* 6(2), pp.97-116.
- [10] 宮本憲一 (1989)『環境経済学』岩波書店。
- [11] 佐々木雅幸 (1992)『現代北陸地域経済論』(金沢大学経済学部研究叢書7)。
- [12] 数田麻実・森重昌之 (2001a)「観光の一形態としてのエコツーリズムとその特性」『エコツーリズムの総合的研究』(国立民族学博物館調査報告23), pp.83-100.
- [13] 数田麻実・森重昌之・新広昭・佐々木雅幸 (2001b)「エコツーリズムの発展過程と構造モデル」『エコツーリズムの総合的研究』(国立民族学博物館調査報告23), pp.111-128.
- [14] 白峰村史編纂委員会編 (1991)『白峰村史 (第三巻)』白峰村役場。